

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社バイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	広報IR課長 河原 拓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	広報IR課長 河原 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	6,606	4,714	18,835
経常利益(百万円)	1,262	317	2,354
四半期(当期)純利益(百万円)	765	190	1,580
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	658	188	1,513
純資産額(百万円)	7,596	8,424	8,401
総資産額(百万円)	17,626	15,823	15,710
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16,458.73	4,062.23	33,821.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16,427.29	-	33,807.92
自己資本比率(%)	42.8	52.6	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,208	854	9,732
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	40	2,026	314
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,311	181	3,439
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,629	5,384	6,740

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災がもたらした供給網の寸断や電力不足、並びに資源価格の高騰及び円高傾向の継続等により、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、TV用液晶パネルに関しては在庫調整局面にあるものの、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルに関しては需要が増加傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、TV用液晶パネル向けの商談を引き続き海外パネルメーカーを中心に行うとともに、市場拡大が期待されるスマートフォン及びタブレット端末、並びに3D対応の製品向けの商談を国内外のパネルメーカー等に対して積極的に行ってまいりました。

受注金額は、主に韓国及び台湾向けの検査関連装置の受注により25億8千9百万円（前年同四半期は48億6千6百万円）となりましたが、前年同四半期と比べて減少しているのは、前年同四半期には露光装置及び大口の検査関連装置を計上したことによります。なお、受注残高は70億2千2百万円（前年同四半期は74億9百万円）となりました。

売上高は47億1千4百万円（前年同期比28.6%減）となりましたが、前年同四半期と比べて減少しているのは、前年同四半期には国内向けの大口の露光装置の案件等を計上したことによります。

上記の結果、営業利益は3億1千8百万円（前年同期比75.1%減）、経常利益は3億1千7百万円（前年同期比74.8%減）、四半期純利益は1億9千万円（前年同期比75.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円増加し、158億2千3百万円となりました。主な増加は、現金及び預金6億4千5百万円、受取手形及び売掛金6千5百万円、原材料及び貯蔵品4千9百万円によるものであり、主な減少は、仕掛品6億2千9百万円によるものであり、主に当第1四半期連結累計期間において販売した露光装置等に係るものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加し73億9千8百万円となりました。主な増加は、前受金9億9千4百万円によるものであり、主な減少は、支払手形及び買掛金4億5千8百万円、未払法人税等4億3千1百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、84億2千4百万円となりました。主な増加は、四半期純利益1億9千万円、新株予約権1千6百万円によるものであり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い11億8千1百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億5千6百万円減少し、53億8千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、8億5千4百万円（前年同四半期は32億8百万円の取得）となりました。資金の取得は、棚卸資産の減少額5億5千万円、前受金の増加額9億9千4百万円、税金等調整前四半期純利益3億1千7百万円により、資金の使用は、主に売上債権の増加額6千6百万円、仕入債務の減少額4億5千7百万円、法人税等の支払額4億4千8百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億2千6百万円（前年同四半期は4千万円の使用）となりました。主に定期預金の預入による支出額20億2百万円、有形固定資産の取得による支出額2千3百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億8千1百万円（前年同四半期は23億1千1百万円の使用）となりました。主に配当金の支払額1億8千1百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億2千1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同四半期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、F P D関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第1四半期連結累計期間において、F P D事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
F P D事業	2,654	3,295	24.2
合計	2,654	3,295	24.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注金額

当第1四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	395	152	61.5
中国	432	48	88.8
韓国	3,842	1,907	50.4
台湾	195	481	146.8
合計	4,866	2,589	46.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,087	407	90.0
中国	1,454	3,991	174.4
韓国	909	235	74.2
台湾	154	80	47.5
合計	6,606	4,714	28.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,903
計	175,903

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,540	47,540	東京証券取引所 (市場第1部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	47,540	47,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月26日
新株予約権の数(個)	342
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342
新株予約権の行使時の払込金額(円)	687,750
新株予約権の行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 687,750 資本組入額 343,875
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への移籍、その他これらに準ずる正当な理由のある場合にはこの限りではない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) その他の行使条件については、取締役会決議に基づき本新株予約権者との契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	47,540	-	2,408	-	2,064

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,792	46,792	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,540	-	-
総株主の議決権	-	46,792	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷 区神戸町134番地	748	-	748	1.57
計	-	748	-	748	1.57

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は748株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,046	7,691
受取手形及び売掛金	4,443	4,509
商品及び製品	74	103
仕掛品	2,523	1,894
原材料及び貯蔵品	346	396
その他	732	689
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	15,159	15,274
固定資産		
有形固定資産	222	225
無形固定資産	104	99
投資その他の資産		
破産更生債権等	82	82
その他	223	222
貸倒引当金	82	82
投資その他の資産合計	223	222
固定資産合計	550	548
資産合計	15,710	15,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,507	5,049
未払法人税等	519	88
製品保証引当金	267	174
引当金	124	57
その他	825	1,950
流動負債合計	7,244	7,320
固定負債		
引当金	64	77
固定負債合計	64	77
負債合計	7,309	7,398

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	4,140	4,149
自己株式	125	125
株主資本合計	8,488	8,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	165	166
その他の包括利益累計額合計	168	170
新株予約権	80	97
純資産合計	8,401	8,424
負債純資産合計	15,710	15,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	6,606	4,714
売上原価	4,517	3,736
売上総利益	2,089	978
販売費及び一般管理費	811	660
営業利益	1,277	318
営業外収益		
受取利息	1	7
その他	1	1
営業外収益合計	2	8
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	13	0
その他	0	6
営業外費用合計	18	9
経常利益	1,262	317
特別損失		
固定資産除却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
その他	-	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	1,249	317
法人税、住民税及び事業税	489	28
法人税等調整額	6	99
法人税等合計	483	127
少数株主損益調整前四半期純利益	765	190
四半期純利益	765	190

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	765	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	103	1
その他の包括利益合計	107	1
四半期包括利益	658	188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658	188
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,249	317
減価償却費	34	27
株式報酬費用	13	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
賞与引当金の増減額(は減少)	51	66
製品保証引当金の増減額(は減少)	8	92
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	13
受取利息	1	7
支払利息	3	2
為替差損益(は益)	0	2
有形固定資産除却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
売上債権の増減額(は増加)	366	66
たな卸資産の増減額(は増加)	2,344	550
その他の流動資産の増減額(は増加)	116	58
その他の固定資産の増減額(は増加)	3	0
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	0
仕入債務の増減額(は減少)	1,192	457
前受金の増減額(は減少)	397	994
その他の流動負債の増減額(は減少)	200	120
小計	3,496	1,298
利息及び配当金の受取額	0	7
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	285	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208	854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,002
有形固定資産の取得による支出	33	23
無形固定資産の取得による支出	5	1
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	2	0
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,070	2,660
短期借入金の返済による支出	5,380	2,660
株式の発行による収入	172	-
配当金の支払額	174	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,311	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	841	1,356
現金及び現金同等物の期首残高	788	6,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,629	5,384

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,701</u> 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>71</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>1,629</u> 百万円	現金及び預金勘定 <u>7,691</u> 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>2,307</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>5,384</u> 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	3,875	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、F P D事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16,458円73銭	4,062円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	765	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	765	190
普通株式の期中平均株式数(株)	46,500	46,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16,427円29銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	89	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 388株	平成21年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 374株 平成22年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 342株

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 3日

株式会社 ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

-

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。